

事業評価調書

◎基本情報

年度	令和5年度	会計コード	10	一般会計	事業コード	37641
事業名	建設産業活性化推進費					
評価担当課	所 属	建)土木部 業務課			電話番号	211-2612
施策名	安心して働くことができる魅力的な雇用が安定的に確保されるとと					
アクションプラン	● 対象 ○ 対象外					
事業の性質	○ 経常経費 ● 臨時的経費			○ 内部管理	○ 法定経費	○ 指定管理費
	● 直営 ● 一部委託 ○ 全部委託 ● 補助・助成 ○ その他					

事業内容	事業の背景(現在の状況、社会的課題)	建設産業の体制維持に向け、担い手の確保や生産性の向上などの課題に対応するため、令和2年5月に策定した「さっぽろ建設産業活性化プラン」に基づき、行政と業界が課題や目標を共有し両輪となって取組を進めている。 行政としては、企業の人材確保・育成を支援する助成制度や建設業の魅力を発信するPR事業に取り組んできたが、札幌圏の建設産業の有効求人倍率は、約4倍と依然として高い状況である。加えて、建設産業は他産業と比べ就業者の高齢化が進んでおり、今後、定年による大量離職により就業者の不足が一層深刻化することが懸念されている。
	事業内容(何を実施し)	①さっぽろ建設産業活性化推進協議会の実施 建設業界の取組促進に向け、業界団体と情報共有や意見交換を行う「さっぽろ建設産業活性化推進協議会」を実施 ②各種助成金制度の実施 担い手確保等に取り組む企業への支援として「各種助成金制度」を実施 【助成金の種類】 ・労働環境向上に資する取組 ・インターンシップ受入 ・除雪車の運転に必要な大型免許の取得 ・サッポロQMSの取得 ・ICT導入 ③各種PR事業の実施 小学生親子や女子学生を対象とした現場見学ツアーや各種メディアを活用したPRなど、建設産業のイメージ改善に向けた「各種PR事業」を実施
	どのような状態にしたい(状態を維持したい)	各種取組の実施により、市内建設企業の担い手確保や生産性向上に向けた企業の取組を促進し、持続可能な体制を構築する。
	他都市の状況	国では、建設業の担い手確保に向けた労働環境改善やPR事業のほか、生産性向上に向けた施策である「i-construction」などを推進している。また、北海道では、「建設産業ミライ振興プランHOKKAIDO」を策定し、建設業の魅力向上に向けた各種取組を実施している。そのほか、政令市等においても建設産業の体制確保に向けた、各種支援事業等を実施している。
	市民参加の実施	■ 企画 □ 実施 □ 評価 □ 対象外

令和4年度決算額	34,075 千円	うち特定財源	160 千円	正規職員業務量	1 人工
令和5年度予算額	28,000 千円	うち特定財源	0 千円	正規職員業務量	1 人工
令和5年度決算額	29,044 千円	うち特定財源	343 千円	正規職員業務量	1 人工
令和6年度予算額	35,000 千円	うち特定財源	0 千円	正規職員業務量	1 人工

指標	アウトプット活動指標1	広報事業への参加者数				という活動、業務を行うことで	
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
		13,149人	14,000人	14,845人	15,000人	16,000人	17,000人
	↓						
	アウトカム成果指標1	建設産業に対して魅力を感じる人の割合				という状態にしたい、成果を挙げたい	
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
		28%	30%	26%	35%	40%	45%
	指標1の評価、未達理由、今後の考え方	建設産業の魅力向上に向けた各種現場見学会など可能な取組を実施し、参加者からは高評価を得ているが、対象者が限定的であることから、事業目標の達成に向けては、取組の拡大が必要。					
	アウトプット活動指標2	ICT導入企業への助成				という活動、業務を行うことで	
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
		8件	8件	11件	15件	－	－
	↓						
	アウトカム成果指標2	市内建設企業におけるデジタル技術の活用割合				という状態にしたい、成果を挙げたい	
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
		20%	20%	－	25%	30%	35%
	指標2の評価、未達理由、今後の考え方	ICTの導入拡大に向け、助成金制度を実施しているが、事業目標の達成に向けては、中小企業に対する研修や小規模工事における効果的な活用方法の検討など、更なるICT活用促進策が必要。					

今年度の見直し内容	事業目標の達成に向け、中学生に対する体験授業やSNSの活用など効果的な広報を実施するほか、市内建設企業に対するICT研修や小規模工事における効果的なICT活用策の検討などを実施
来年度以降の方向性	担い手確保に向け、「持続可能な人材確保・育成施策の在り方」会議を通じた他分野との連携など、より効果的な取組を推進するとともに、生産性向上に向け、令和6年度に実施する小規模工事における効果的なICT活用策の検討を踏まえた取組など、中小企業のICT導入の促進を図る。